

第2号様式(2)-①

(共同企業体発注・事前審査型)

沖縄県農林水産部漁港漁場課一般競争入札公告第4号

南大東地区第2・第3防波堤工事(24-3)の一般競争入札の実施について

地方自治法第234条第1項の規定により、一般競争入札(事前審査型)を次のとおり実施する。

平成25年2月26日

沖縄県知事 仲井眞 弘多



1 一般競争入札に付する事項

- (1) 工事名 南大東地区第2・第3防波堤工事(24-3)
- (2) 工事場所 南大東村 南大東漁港(南大東地区)
- (3) 工事内容 土工一式(別冊図面及び別冊仕様書のとおり。)
- (4) 工期 240日間
- (5) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、入札手続き(競争参加資格確認申請書の提出から落札者の決定まで)を電子入札システムで行う電子入札対象工事である。ただし、電子入札によりがたい場合は、紙での入札手続によることができる。
- (7) 本工事は、競争参加資格の審査を入札執行前に行う事前審査型である。

2 特定建設工事共同企業体(以下「特定JV」という。)の結成にあたっての要件

- (1) 2社共同企業体とする。
- (2) 自主結成方式とする。
- (3) 当該工事に関し、2つ以上の共同企業体の構成員となることはできない。
- (4) 代表者は構成員のうち最大の施工能力を有し、かつ最大の出資割合の者でなければならない。
- (5) 構成員のうち最小の出資者の出資割合は、30%以上でなければならない。

3 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 特定JVの構成員に必要な資格に関する事項は、次のとおりである。
 - ア 地方自治法施行令(以下「自治令」という。)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - イ 建設業法に定める特定建設業の許可を受けている者であって、沖縄県の建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程第5条による平成23・24年度建設工事入札参加資格者名簿(以下「平成23・24年度建設工事入札参加資格者名簿」という。)に土木工事業として登録されている者(会社更生法(平成14年法律第

154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。)

ただし、平成23・24年度建設工事入札参加資格者名簿に土木工事業の経常建設共同企業体として登録されている者及びその構成員は参加できない。

ウ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記イの再認定を受けた者を除く。)でないこと。

エ 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。

オ 入札参加資格確認申請期限日から当該工事の落札決定日までの間において、沖縄県農林水産部の指名停止措置を受けていないこと。

カ 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、「設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

・(財)漁港漁場漁村技術研究所

キ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取るとは、沖縄県農林水産部競争入札契約心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。

(ア) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

a 親会社と子会社の関係にある場合

b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

b 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記(ア)又は(イ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

ク 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

ケ 施工環境監理者の資格を有する者を配置すること。

※「施工環境監理者」の資格とは、技術士若しくは技術士補のうち水産部門（水産土木）の資格を有する者又は社団法人大日本水産会の行う水産工学技士（水産土木部門）認定試験に合格し水産工学士として登録した者。

なお、施工環境監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者と兼ねることができる。

(2) 特定JVの代表者に必要な資格に関する事項は、次のとおりである。

ア 建設業法に定める特定建設業の許可を受けている者であって、平成23・24年度建設工事入札参加資格者名簿に土木工事業の特A等級として登録されている者。

イ 漁港または港湾工事を元請けとして施工し、完成・引渡しが完了した施工実績を有すること。

ウ 次に掲げる要件を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時点に当該工事に配置できること。また、様式1「配置予定技術者の資格等」には当該工事に配置予定する技術者を1名記載する。契約後、記載した技術者が配置できない正当な理由がある場合は技術者を変更することができる。

(ア) 1級土木施工管理技士の資格を有する者であること。

(イ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(ウ) 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に3か月以上の雇用）があること。

エ 本県に建設業法に基づく本店がある者。

(3) 特定JVの代表者以外の構成員に必要な資格に関する事項は、次のとおりである。

ア 建設業法に定める特定建設業の許可を受けた者であって、平成23・24年度建設工事入札参加資格者名簿に土木工事業の特AまたはA等級として登録されている者。

イ 次に掲げる要件を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、配置予定技術者が現在、他の工事に従事している場合は、契約締結時点に当該工事に配置できること。また、様式1「配置予定技術者の資格等」には当該工事に配置予定する技術者を1名記載する。契約後、記載した技術者が配置できない正当な理由がある場合は技術者を変更することができる。

(ア) 1級土木施工管理技士の資格を有する者であること。

(イ) 配置予定の主任技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に3か月以上の雇用）があること。

ウ 「特A等級」は沖縄県内に、「A等級」は沖縄県南部農林土木事務所管内に建設業法に基づく本店がある者。

4 入札場所及び日時

入札書は、電子入札システム又は持参により提出すること。なお、郵送又は電報による入札は認めない。

(1) 電子入札システムによる場合

入札書提出開始日時：平成25年3月25日（月） 9時00分

入札書提出締切日時：平成25年3月25日（月）15時00分

(2) 持参による場合

持参日時：平成25年3月26日（火）9時50分

持参場所：沖縄県庁9階第4会議室

※競争参加資格確認結果通知書の写しを持参すること。

開札日時：平成25年3月26日（火）10時00分 電子入札システムにより開札

5 申請書等の提出及び競争参加資格の審査

本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び関係資料(以下「資格確認資料」という。)を持参により提出し、競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資格確認資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

(1) 申請書の提出期間等

ア 提出期間：平成25年2月26日（火）から平成25年3月7日（木）まで。

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。

イ 提出場所：沖縄県那覇市旭町116-37 沖縄県南部合同庁舎6階

沖縄県農林水産部南部農林土木事務所 大東漁港建設班

電話番号 098-869-2015

ウ 提出方法：原則として、持参によるものとする。

なお、電子入札対象業者は、持参による提出とあわせて、電子入札システムにおいても申請書(第3号様式(2)のみでよい)を提出すること。

エ 提出部数：2部

(2) 共同企業体資格審査申請の提出

本工事の入札参加を希望する者は、特定建設工事共同企業体資格審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書及び委任状を持参により提出しなければならない。

ア 提出期間：上記5(1)に同じ

イ 提出場所：同上

ウ 部数：1部

(3) 競争参加資格の確認結果通知

平成25年3月12日（火）（予定）までに通知する。（電子入札対象の場合は電子入札システムにて通知する。（ただし、書面により申請した場合は、書面にて通知する。）

(4) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次により説明を求めることができる。

ア 提出期限：競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内

(休日を除く。)とする。

イ 提出場所：沖縄県農林水産部漁港漁場課

ウ 提出方法：書面（様式自由）を持参することにより提出すること。郵送又は電送（メールやファクシミリ）によるものは受け付けない。

契約担当者は、説明を求められたときは、苦情を申立てることができる最終日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

6 設計図書の交付期間、交付方法等

(1) 交付期間 平成25年2月26日（火）から

(2) 交付方法 沖縄県電子入札ポータルサイト内、入札情報システムからダウンロードして下さい。

【入札情報システム】

<https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanNO=4700000>

(3) 問い合わせ先 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

沖縄県農林水産部漁港漁場課

電話番号098-866-2305

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

沖縄県財務規則第100条の定めるところにより、入札保証金を納めなければならない。

ただし、有価証券等又は金融機関の入札保証の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い保険証券を又は契約保証の予約の締結を行い予約証書を提出した場合は、入札保証金を免除する。

入札保証金の金額等（有価証券等の総額、金融機関の入札保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。）については、見積る契約金額（入札者が消費税法に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の5以上とする。又金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）（以下「金融機関等」という。）の契約保証の予約については、見積る契約金額の100分の10以上の保証金額又は契約希望金額が入札金額（税込み）以上であること。

なお、期限までに入札保証金の納付等（有価証券等又は金融機関の入札保証書の提供及び入札保証保険証券又は金融機関等の予約証書の提出を含む。以下同じ。）を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額（税込み）の100分の5に満たない者又は金融機関等の契約保証の予約に係る入札希望金額が入札金額（税込み）に満たない者若しくは保証金額が入札金額（税込み）の100分の10に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。

また、一度提出された入札保証金の納付等の変更はできないものとする。

〔入札保証金〕

提出期限 平成25年3月25日

午前9時～午後1時まで

提出方法 入札保証金額がわかる書面を持参（納入通知書を発行するので金融機関にて納付し、領収書を上記提出期限の午後5時までに持参すること。）

提出先 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2305
沖縄県農林水産部 漁港漁場課 管理班
事前に電話連絡すること

〔入札保証保険証券・入札保証書・契約保証予約証書〕

提出期限 平成25年3月13日から

平成25年3月25日まで

提出方法 持参または送付（配達を確認できる方法にて送付すること）

提出先 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県農林水産部 漁港漁場課 管理班

〔有価証券等〕

受入日時・受入方法等の調整があるので、事前に上記担当班まで電話連絡すること。

(2) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条及び建設工事請負契約書第4条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。

ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

8 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載又は電子入札システムに登録すること。

9 入札に関する注意事項（持参により提出する場合）

(1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。

- (2) 入札書、委任状には、工事名及び工事を施工する場所をこの公告の記載に従い記入すること。
- (3) 代理人が入札を行う場合で委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。
- (4) 当該工事の競争参加資格確認結果通知書の写しを提出すること。
- (5) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。

10 工事費内訳書の提出

本工事は、全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。ただし、以下の点に留意すること。

- (1) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、作成年月日、工事名、工種、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。

ただし、電子入札対象工事であり、電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には、代表者印の押印は不要である。

- (2) 契約担当者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された工事費内訳書について説明を求めることがある。

11 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び資格確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、競争参加資格を確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受け入札時において指名停止期間中である者は、入札に参加できない。

12 契約締結時期

落札者の決定後、7日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

13 支払条件

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 前金払 | 契約金額の40%以内 |
| 中間前金払 | 「平成14年12月24日土企第1862号通知」に基づく |
| 部分払 | 「昭和47年7月11日土総第393号通知」に基づく回数 |

14 火災保険の要否

否

15 その他

- (1) 申請書及び資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (2) 契約担当者は、提出された申請書及び資格確認資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (3) 提出された申請書及び資格確認資料は返却しない。
- (4) 提出期限以降における申請書及び資格確認資料の差し替え、又は再提出は認めない。
- (5) 申請書及び資格確認資料の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格無しとなり、入札に参加できなくなることがある。
- (6) 入札参加者は、沖縄県農林水産部競争契約入札心得、建設工事請負契約約款及び仕様書を熟読し、これを遵守すること。
- (7) 本工事の契約締結後、本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合、変更協議又は関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額又は関連工事の設計額に乗じた額で行う。
- (8) 工期は、事情により変更することがある。
- (9) 最低制限価格を設定する。
- (10) 詳細は、沖縄県電子入札運用基準による。
- (11) 当該案件は平成25年2月議会において補正予算の議決後、入札を行うものとする。議決を受けられない場合は、入札を延期又は中止する。

16 本案件に関する質問・回答

- (1) 入札及び契約関係：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県農林水産部 漁港漁場課 管理班
電話番号 098-866-2305
- (2) 上記(1)以外に関すること。
〒900-0029 沖縄県那覇市旭町116-37 沖縄県南部合同庁舎6階
沖縄県南部農林土木事務所 大東漁港建設班
電話番号 098-869-2015
- (3) 提出期間：平成25年2月26日（火）から平成25年3月13日（水）まで。
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。
- (4) 提出場所：上記(2)に同じ
- (5) 提出方法：持参によるものとする。
電子入札対象工事の場合でも、持参すること。

(6) 回答方法：質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

期 間：回答日から平成25年3月25日（月）までの土曜日、日
曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。

閲覧場所：上記(2)において閲覧に供するほか、入札情報システム
に掲載する。【入札情報システム】[https://www.ep-bis.s
upericals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanNO=4700000](https://www.ep-bis.supericals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanNO=4700000)